

バロonz・ダイジェスト

Published by Jiji Press in association with Barron's Group

2024/04/14

THIS WEEK'S MAGAZINE



JII PRESS



DOW JONES

1. JPモルガン株は決算発表後に下落。銀行業界と米国経済に対する意味合い - JPMorgan Stock Was Down After Earnings. [フィーチャー]
P.1
4月16日発表のバンク・オブ・アメリカ決算、純金利収入に注目
2. エヌビディアについては懐疑的。テスラを依然選好 - Cathie Wood Thinks Nvidia Has More to Prove. She Still Loves Tesla. [インタビュー]
P.3
アークのウッド氏に聞く
3. ビットコインをウォール街が復活させようとしている理由 - Bitcoin Was Left for Dead. Why Wall Street Is Bringing It Back to Life. [フィーチャー]
P.7
ビットコインETFをきっかけに信用が高まる
4. 上昇相場を逃す恐れより懸念されること - FOMO Is Dead. Hello to the 'OMO' Market. [米国株式市場]
P.12
株価上昇には好業績発表に対する安心感が必要
5. 経済がソフトランディングした例は極めて少ない - Soft Landings Are Rare. Go-Go 1967 Ended Up in an Inflationary Storm [経済政策]
P.14
1967年は株式活況後にインフレの嵐に飲み込まれた
6. 米スポーツビジネス、想像を超える急成長 - The Sports Business Is Growing Faster-and Attracting More Money-Than Anyone Imagined [コラム]
P.17
新たな資本参入で巨額の資金集まる
7. 今週始まるハイテク決算発表シーズンの注目点 - Tech Earnings Are Back. Watch AI, These 8 Stocks. [ハイテク]
P.20
AI革命の担い手は半導体からソフトウェアへ移行
8. スペースXやユニコーン企業に投資するデスティニー・テック100 - This Fund Owns SpaceX and Other Unicorns. It Soared From \$9 to \$100 [米国株式市場]
P.23
価格の動きは狂乱的
9. 今、インド株式市場が超熱い - India's Stock Market Is Red Hot. These Funds Will Get You In. [ファンド]
P.25
新興市場の成功の好例
10. 先週の出来事と今週の予定 - Tax Day Is Monday. Here Are the Rules for Late Filers. [経済関連スケジュール]
P.28
確定申告の期限は15日、災害多発で延長が増加

※当誌は、株式会社時事通信社がライセンスに基づき Dow Jones & Company, Inc. の発行する BARRON'S 誌の内容を利用して作成したものです。
※当誌は、情報提供を目的としてのみ作成したものであり、有価証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。また、当誌は当社が信頼できると判断した資料およびデータ等により作成しておりますが、その正確性および完全性について保証するものではありません。また、将来の投資成果や市場環境を保証するものではありません。投資決定にあたっては、投資家ご自身の判断でなされますようお願いいたします。
※記事中の株式やファンドの価格は、米バロンズ編集部による記事執筆時点の値である場合があります。

1. JPモルガン株は決算発表後に下落。銀行業界と米国経済に対する意味合い [フィーチャー]

JPMorgan Stock Was Down After Earnings.
4月16日発表のバンク・オブ・アメリカ決算、純金利収入に注目

JPモルガン株下落は純金利収入が予想を下回ったことが一因



GETTY IMAGES

JPモルガン・チェース <JPM>でさえ、うまくいかない日があったことを思い出すのは難しいかもしれない。JPモルガンは世界最大の銀行だ。要塞のように強固なバランスシートで知られ、セルサイドのアナリストによる弱気の投資判断はないと言ってもいい。さらに、ジェイミー・ダイモン最高経営責任者（CEO）という最も有名で能弁なボスがいる。

しかし、株価は4月12日（金）に6.5%近く下落し、1日のパフォーマンスとしては過去4年近くで最悪となった。大局的なデータに問題はな

い。JPモルガンの第1四半期決算は利益が市場予想を上回り、総収入はウォール街のアナリストの予想通り増加した。ただ、第1四半期の純金利収入（NII）は予想を下回り、通期のNIIガイダンスは890億ドル（従来予想から10億ドル増加）だったが、市場予想を下回った。

本当の理由は、ありきたりの「利益確定の売り」か

Financial Flops

Earnings season started off with a whimper for America's big banks.

Company / Ticker	Recent Price	Post-Earnings Change
Citigroup / C	\$59.68	-1.7%
JPMorgan Chase / JPM	182.79	-6.5
Wells Fargo / WFC	56.47	-0.4

Source: FactSet

NIIが予想を下回る決算を発表したのはJPモルガンだけではない。ウェルズ・ファーゴ<WFC>とシティグループ<C>のNIIも一部のアナリストの予想を下回ったが、両社の株価下落はJPモルガンよりはるかに小幅だった。多くのエコノミストが金利は長期的に上昇傾向と見ており、その恩恵を受けてJPモルガンはNIIガイダンスを引き上げるであろう、との期待が高かった。ウェルズ・ファーゴのアナリスト、マイク・メイヨ氏は、JPモルガンのNIIが前四半期比で減少したのは、今回の金利サイクルで初めてのことだと指摘している。

しかし、すべてが変わったわけではない。JPモルガンのバランスシートは依然として強固で、米銀行

業界の中での優位性に変わりはない。米調査会社CFRAリサーチの株式リサーチ・ディレクター、ケネス・リオン氏は「JPモルガンにストレスやシステミックリスクはあるか、と聞かれれば、答えはノーだ」と語る。では、なぜウェルズ・ファースト・ナショナルシティよりも株価の下落幅が大きいのか。名答はなく、月並みな答えだけだ。株価は2023年10月の安値から今回決算発表時まで44%上昇し、S&P500指数の上昇率26%を優に上回っている。リオン氏は「利益確定の売りだ」と述べている。

銀行セクターに対する投資スタンスは慎重

あるいはダイモン氏が理由なのかもしれない。ダイモン氏は、米国経済の強みと弱みが混在していることを指摘した。ダイモン氏は、インフレの固着、低失業率、住宅価格の上昇、低所得消費者層が脆弱（ぜいじゃく）であること、クレジットカード貸出の伸びを挙げた上で、これらを相殺しているのが「高所得者層の強靱さで、景気後退に陥ったとしても、この層の人々の状況はとていいだろう」と語っている。

米調査会社、メリオン・キャピタル・グループのチーフ・マーケット・ストラテジスト、リチャード・ファー氏は、このような状況を銀行システムや経済に当てはめると、投資家は慎重にならざるを得ないと指摘する。ファー氏は「JPモルガンのコメントは、株式市場のポジショニングに関する当社の見方を一層強めるだけだ。マクロ的な要因が悪化しているため、消費者セクターと銀行セクターを引き続きショートする」と記している。

米銀の決算内容には明るい材料も

だが悪いニュースばかりではない。シティは1.7%下落したが、組織再編が進む中、経費が予想を下回り、手数料収入も増加したため、市場予想をあっさり上回る結果となった。ウェルズ・ファースト・ナショナル規制当局が成長規制をいつ解除する予定なのかを明らかにしなかったが、0.4%の下落にとどまった。考えられる理由の一つは不良債権の償却額が減少したことで、CFRAはウェルズ・ファースト・ナショナル株の投資判断を「ホールド」から「買い」推奨に引き上げた。

次に注目されるのは、4月16日（火）に決算を発表する全米第2位の銀行、バンク・オブ・アメリカ<BAC>だ。大手英銀バークレイズのアナリスト、ジェイソン・ゴールドバーグ氏によれば、バンク・オブ・アメリカのトレーディング、投資銀行、ブローカー部門の手数料収入は増加するはずのことだ。しかし、ライバルの大手銀行と同様に、アナリストはNIIの低下を予想している。バンク・オブ・アメリカの決算は、より大きな問題が進行中なのか、それとも単なる極めて悪い日のことだったのかを確かめる機会となるかもしれない。

By Rebecca Ungarino
(Source: Dow Jones)

2. エヌビディアについては懐疑的。テスラを依然選好

[インタビュー]

Cathie Wood Thinks Nvidia Has More to Prove. She Still Loves Tesla.
アークのウッド氏に聞く

テスラに対してまだ強気



PHOTOGRAPH BY BRAD OGBONNA

アーク・インベストメント・マネジメントの最高経営責任者（CEO）であるキャシー・ウッド氏は、電気自動車（EV）メーカーのテスラ＜TSLA＞に対するウォール街で最も有名な強気派かもしれない。ウッド氏は最近、テスラ株が年初来で31%下落した後に投資しており、自動運転における支配的地位とロボティクスを理由にテスラの長期的な見通しを依然として信じている。

ウッド氏は、半導体大手のエヌビディア＜NVDA＞に対してはそれほど熱心ではない。アークの旗艦上場投資信託（ETF）のアーク・イノベーションETF＜ARKK＞は2023年早々にエヌビディアを売却したが、それ以降の過去1年でエヌビディアの株価は3倍超へ上昇している。ウッド氏は最近、エヌビディアの株価が実体を取って先行していると警告した。ウッド氏はエヌビディアをネットワーク機器大手のシスコシステムズ

＜CSCO＞になぞらえている。シスコシステムズは、ネットワーク機器に対する需要でハイテクバブル期に株価が高騰したが、競争相手が市場に参入したために株価は暴落した。

アークが運用するファンドの2022年のパフォーマンスは厳しかった。インフレと金利の上昇により、利益がほとんどない割に割高なグロース銘柄に対する投資家の投資意欲が低下したからだ。しかし、アーク・イノベーションは2023年には72%の上昇と反発した。ただし、今年は年初来で4月10日までに約10%下落している。

ウッド氏は2014年にアークを創業した。2022年には、アーク・ベンチャー・ファンド＜ARKVX＞を設定して、個人投資家が非上場企業に投資する道を開いた。2024年1月には、規制上の認可をようやく獲得して、ビットコインのETFであるアーク21シェアーズ・ビットコインETF＜ARKB＞を設定した。

本誌は最近、テスラ、エヌビディア、およびその他の人工知能（AI）関連銘柄、さらには、アークの将来について、ウッド氏にインタビューした。

本誌：テスラは年初来で30%下落している。まだ強気の理由は。

ウッド氏：テスラは、自動運転を通じて世界最大のAIプロジェクトを実施している。テスラが保有する現実世界における運転のデータは、誰にも引けを取らない。自動運転タクシーのエコシステム全体が、2030年までに8兆～10兆ドルの売上高を創出し、テスラのようなプラットフォーム・プロバイダーがその半分を獲得するとわれわれは考えている。

テスラはオプティマス（最適条件）によって、人型ロボットのリーダーの1社となるだろう。ロボット

は自動車工場における繊細な作業をまだこなせないが、それが可能になれば人型ロボットは自動車工場の規模拡大に貢献する可能性がある。

■ エヌビディアは投資基準に満たない

Q：エヌビディアを株価急騰の前に売ったのは、機会損失ではなかったのか。

A：エヌビディアに期待していた年間収益率は素晴らしかったが、当社が設定した最低水準である15%を下回った。エヌビディアの売却は時期尚早だったが、その資金は暗号資産取引所のコインベース<COIN>に投資され、コインベースの過去1年間の株価上昇率はエヌビディアを上回った。

エヌビディアは、ハードウェアの観点からAIのレースの先頭に立ってきた。しかし、当社の目標株価を正当化するためには、AIが増収率を加速させているというさらなる証拠が必要だ。コーディングにおける生産性の向上は莫大（ばくだい）だ。しかし、一部の大手企業では、多くの人々が予想するほどには増収率は加速していない。例えば、顧客関係管理（CRM）ソリューションを提供するセールスフォース・ドットコム<CRM>、文書・画像処理ソフトウェア大手のアドビ<ADBE>、コンピューター支援設計（CAD）ソフトウェアのオートデスク<ADSK>などだ。

Q：その理由は。

A：経営陣は依然として、自社におけるAI活用手段を理解しようと努めている。企業は、スケールメリットがない状態で、さまざまな部門が全ての種類のツールを買うような状況を望んでいない。企業がAIを最も有効に活用するためには、それぞれの部門から全てのデータを収集して一元化し、整理してワークフローを極めて詳細に記述する必要がある。それには時間を要するだろう。

企業はまた、多くの従業員にとってツールが有用ではないことも認識しつつある。チャットGPTの月間アクティブユーザー数が1億人に達するまでには2カ月しか要しなかったが、ユーザーは2億人で頭打ちになり、現在は約1億8000万人へ減少している。

われわれは依然として、AIの世界においてどこに価値が現れるかを理解しようとしている。それは、特化したサービスをサブスクリプションで提供しようと望むオープンAIのような企業にとっては、競争を意味する。AIサービスが無料で統合されるようになれば、サブスクリプション・モデルは消え去るかもしれない。

Q：エヌビディアの成長の足を引っ張る可能性のある他の要因は。

A：中国は、自国製半導体の開発に真剣に取り組んでいるし、アルファベット<GOOGL>、アマゾン・ドット・コム<AMZN>およびマイクロソフト<MSFT>などのクラウド・サービス・プロバイダーも自社製半導体に取り組んでいる。テスラも、自動運転用に自社で半導体を設計しており、既にエヌビディア製半導体の一部を除外している。

企業が半導体不足の折りに十分な供給を確保しようとして、エヌビディアへの発注を2倍から3倍に増やしたために、多くの需要が前倒しされた。今後数カ月は、循環的な動きになる可能性がある。イーロン・マスク氏は最近、半導体の確保にもはや問題がなくなったと語っている。

AI関連の有望な投資対象は

Q：AI関連の投資では何に強気か。

A：AIに関して言うと、カギは独自のデータだ。ロボティクスやプロセス・オートメーションのプラットフォーム開発を行うユーアイパス<PATH>は、世界の全ての主要企業における作業プロセスに関する独自のデータを保有しており、全ての種類の仕事に対して生産性が最も高いワークフローを見つけようとしている。また、ビッグデータ分析用のソフトウェアプラットフォームを提供するパランティア・テクノロジーズ<PLTR>は、政府の各部門の効率性を改善するためのパターン開発のためにデータを活用できる可能性がある。

インシデント管理プラットフォームのページャーデューティー<PD>は、データセンターに問題が生じた場合の原因解明にAIを利用している。決済端末や送金アプリを手がけるブロック<SQ>は、デジタル・マーケットプレイスにおいて生産性の大幅な向上と新規サービスを謳歌（おうか）しようとしている。オンラインゲームプラットフォームのロブロックス<RBLX>では、AIがプラットフォーム上で新たなゲームを生み出しているために、エコシステムが爆発的に拡大している。

AIは新たな職業を生み出す

Q：AIは経済と労働市場にどのように影響して行くのか。

A：就業者数については、伸びは鈍化するだろうが減少はしないだろう。短期的には一部の職業がテクノロジーに取って代わられる可能性はあるが、長期的にはテクノロジーの監視のために多くの人員が残るだろう。

人々は往々にして、新たなテクノロジーが生み出す新たな職業を想像できない。例えば、コンピューターに指示（プロンプト）する方法を微調整すれば、より良い答えが得られることが分かっている。つまり、「プロンプト・エンジニアリング」は、生成AI以前には存在しなかった新しい職業だ。

過去にテクノロジーの大きな変革を経験した際には、生産性が向上したために労働時間が加速的に減少した。トラクターは農家の生産性を向上させたため、子供らがそこで働く必要がなくなり、工場で職を得られるようになった。今回も同じようなことが起こりつつある。自分の子供らのために運転手を務める両親は、自動運転によってその責任から開放されるだろう。余った時間で働くか、余暇にも使えるだろう。

Q：世間の反動と規制は、AIの発展を脅かすだろうか。

A：AIに対する現在の規制は、1990年代初めのインターネット規制に似ている。当時は、インターネットがその後どうなるか分かってさえいなかった。現在では、AIについて当時のインターネットより良く分かっているが、政府は勝者と敗者の選別に関与すべきではない。

現在では、あらゆる国が技術革新の中心になりたがっている。米連邦航空局（FAA）が米国内でドローンを飛ばせる地域を限定すれば、アマゾンのような企業は事業を始めるために外国を選ぶだろう。米国政府は核心を突いており、米国で技術革新が行われることを支えるような規制が増えるだろう。

ベンチャー投資の有望企業

Q：アーク・ベンチャー・ファンドの投資先で、最も興奮させられるのは。

A：ポートフォリオに加えた最初の企業のうちの一社は、ソフトウェア企業のモザイクMLだった。モザイクMLは、大規模言語モデルを活用してデータを組織化し、企業のAI時代への準備を手助けしている。AIおよび機械学習向け統合データ・アナリティクス・プラットフォームを提供するデータブリックスが、当社取得額の6倍でモザイクMLを買収し、データブリックスは今や、われわれのファンドのポートフォリオにおける保有上位銘柄の一社となっている。

人型ロボットを開発しているフィギュアAIは、アマゾンやメルセデス・ベンツを顧客としている。アマゾンは昨年、配送センターで使用するロボットの数に2倍の100万台へ増やしており、今後1年程度でロボットの台数が従業員数を上回る可能性があり、フィギュアAIがそれに関与する可能性がある。

遺伝子情報解析とAIを使ったがんの早期発見方法を研究するフリーノームは、ステージ1つまり早期がんを診断できる血液試験技術を開発している。

相場とアークの見通し

Q：株式の強気相場の足をすくいかねないものは。

A：現在の世界を見渡すと、1980年代初頭と非常に似ている。ドル高が進み、多くの新興国で自国経済が厳しい状態にあるために利下げが始まっている。海外における深刻な景気軟化の兆しがみられており、それは何らかの形で米国にとって打撃となるだろう。

少なくとも1998年以降に、金利が上昇した際には金の購買力が低下していた。しかし、米連邦準備制度理事会（FRB）が2022年に利上げを開始してからその相関関係は崩壊している。金価格は、海外における安全への逃避先として上放れしている。それは、世界経済が軟調なことを意味している。

2023年の夏以降、インフレ率が低下するのか否か、あるいは、2024年の利下げ回数が何回になるのかを巡って市場は上下してきた。現在は、さらなる見直しの動きが生じつつある。直近の雇用統計は、非農業部門就業者数の増加のほぼ全てがパートタイムで、フルタイムの雇用が減少していることを示している。

Q：今後数年間で、新たなテクノロジーは世界経済をどこへ導いて行くのか。

A：全てのテクノロジーはデフレ効果を伴っており、最終的に物価は下がるだろう。特に、さまざまなテクノロジーの組み合わせが、数量の爆発的な成長とコスト低下をけん引するだろう。それは、今後数年間でみられる大きなサプライズになるだろう。

例えばEVは、ロボット、エネルギー貯蔵および人工知能の複合物だ。中国のシャオミ<1810.香港>は、3万ドルを割り込むEVの新車を発売した。EVの価格は、今後5年以内に2万ドルから2万5000ドルになるとわれわれは考えている。

Q：アークの長期的な計画は。

A：われわれの根本的な事業は、創造的な破壊的を引き起こす技術革新に投資するETFと、公開市場におけるラップ口座（SMA）だ。われわれはベンチャーキャピタルを民主化している。当社のベンチャ

ー・ファンドはフィンテックのタイタンやソーファイ<SOFI>のプラットフォームで取引でき、以前は適格投資家だけに投資が許されていたロケット打ち上げ会社のスペースXやコミュニケーション・サービスを提供するディスコードに投資が可能だ。

今年、アーク21シェアーズ・ビットコインETFを設定したが、それは今後数年間に提供できると期待している、広範囲のデジタル資産関連ファンドの手始めにすぎない。また、当社商品の全ての世界展開も狙っている。昨年9月に、欧州のテーマ別ETFに特化したライズを買収しており、それによって欧州における当社ファンドの販売が可能になった。近いうちに3本を販売する予定だ。

By Evie Liu
(Source: Dow Jones)

3. ビットコインをウォール街が復活させようとしている理由

[フィーチャー]

Bitcoin Was Left for Dead. Why Wall Street Is Bringing It Back to Life.

ビットコインETFをきっかけに信用が高まる

ブラックロックのラリー・フィンクCEOも宣伝



ILLUSTRATION BY MATT CHASE

ワイザー・ウェルス・マネジメントの投資マネジャーであるアンドリュー・プラット氏は、自社の投資委員会でビットコインを推奨する予定だが、反対があるとは予想していない。ビットコインは過去1年間で140%上昇し、暗号資産（仮想通貨）の暴落とスキャンダルの記憶をほとんど消し去った。現在は資産運用大手ブラックロック<BLK>などの企業がビットコインファンドを支持していることもあり、プラット氏は一部顧客のポートフォリオの1%をビットコインとしても害はないとみている。プラット氏は「仮にビットコインの価値が完全になく

ても、損失はわずか1%だ。しかし、上値余地による恩恵は非常に大きい可能性がある」と語る。

ビットコインに異議を唱えるのは無駄とすら感じられる。ビットコインに本源的価値や現実世界での用途がないことは、ますます的外れになってきているようだ。新たな暗号資産関連の商品やサービスの洪水が後押しとなり、ビットコインは過去最高値に上昇している。合計時価総額は1兆3000億ドルに達し、暗号資産市場全体の時価総額を2兆5000億ドルに押し上げている。ウォール街は、長年無視してきた暗号資産を現実として受け入れつつある。暗号資産は利益をもたらし、取り残される恐怖を生み出す。暗号資産を「裸の王様」と積極的に批判する経営幹部は減っている。

多くのストラテジストは、暗号資産は依然として本源的な価値の乏しい投機的な取引対象だと述べている。暗号資産の評価は、テクニカル分析、供給量の想定、米国の投資家と海外のトレーダーの需要、そしてビットコインが金と同様の「価値の貯蔵手段」であり続けることへの期待が入り混じった「黒魔術」のようなものだ。さらに、暗号資産市場の不透明性、流動性と出来高の乏しさ、従来との類似点がないバリュエーションモデルにより、評価は一層困難になっている。

しかし、ウォール街の経営幹部はビットコインへの支持を以前よりはるかに強めている。こうした180度の姿勢の転換の象徴と言えるのが、ブラックロックの最高経営責任者（CEO）で、かつてはビットコインを批判していたラリー・フィンク氏だ。1月に承認されたブラックロックの上場投資信託（ETF）、iシェアーズ・ビットコイン・トラスト<IBIT>の運用資産額は約180億ドルで、市場で2番目に大きいビットコインETFとなっている。フィンク氏もこのETFを宣伝している。フィンク氏は最近のニュース番組のインタビューで、ビットコインの長期見通しに関して「非常に強気だ」と語った。

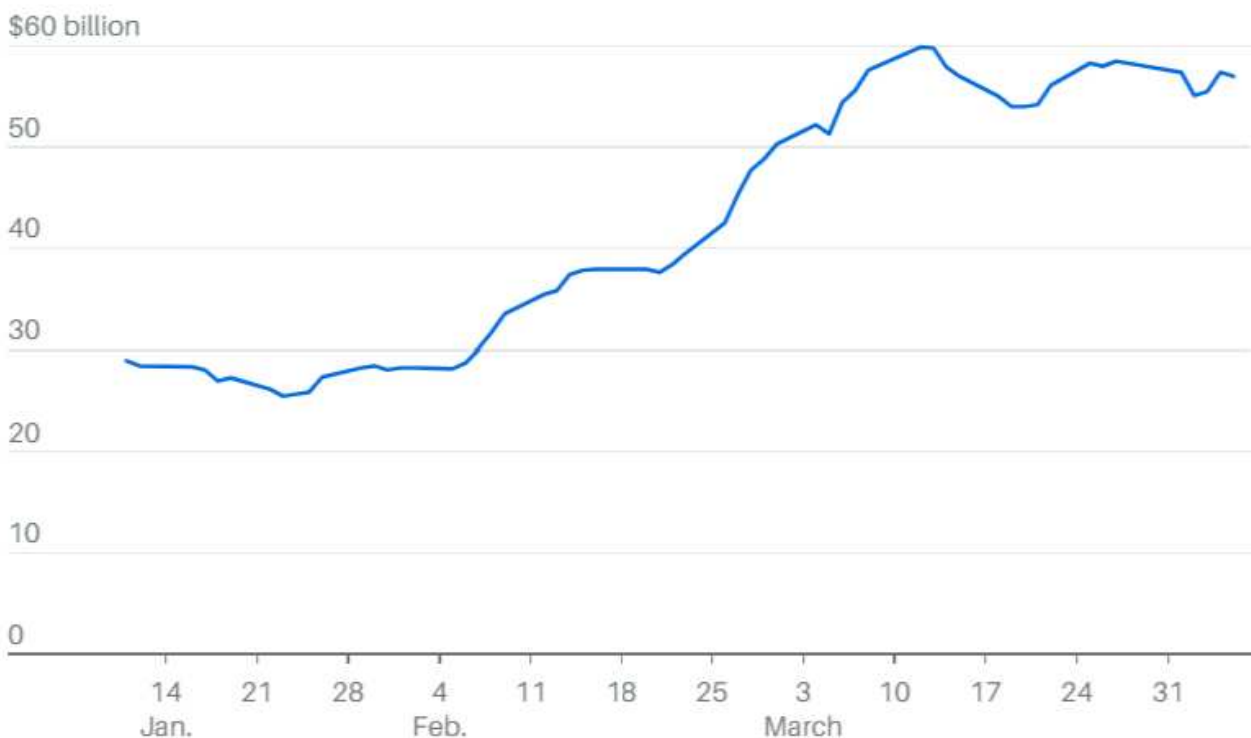
ブラックロックがビットコインETFを支持したことは、プラット氏のようなアドバイザーが顧客に対して暗号資産への投資を説得するのに役立っている。フィンク氏は、運用資産額10兆ドル以上を有する世界最大の資産運用会社のリーダーとして、強い影響力を持っている。

一部の金融機関や資産運用会社はビットコインの目標価格を非常に高く設定している。3月下旬、バーンスタイン・リサーチは2024年末の目標価格を9万ドルへ引き上げた。これは直近価格の約6万9000ドルを30%上回る。アーク・インベストメント・マネジメントのキャシー・ウッドCEOは、ビットコインに対して極めて強気で、ビットコイン価格が2030年までに100万ドルを超えると予想している。

バリュエーションや取引の不透明感は変わらず

Bitcoin ETFs Boom

Launched in January, Bitcoin ETFs now hold \$57 billion in assets.



Source: Bloomberg

ビットコインが勢いを維持するには幾つか必要なことがある。価格の上昇は、米連邦準備制度理事会（FRB）が間もなく金利を引き下げると期待の高まりと一致していた。マクロ経済環境が好まし

くなければ、ビットコインは他のテクノロジー分野と同様に低迷する可能性がある。

4月の「半減期」も価格上昇の一因になっている。これは、ビットコインの採掘者に対して、ネットワーク上の取引処理の対価として支払われるビットコインの量が約4年ごとに半減することを指す。次の半減期では報酬が3.125トークンに減少し、新規発行が急減する。強気派は半減期によってビットコイン価格がさらに上昇するとみているが、JPモルガン・チェースのアナリストは、半減期に関する「熱狂」が冷めれば、価格は4万2000ドルに下落する可能性があるとして述べている。

ビットコインの真の価値は4万2000ドルなのか、それとも100万ドルなのか。誰も確実なことは言えない。ビットコインのバリュエーションや取引のダイナミクスは依然として謎のままだからだ。ビットコイン価格は、ほとんどニュースがなくても往々にして大きく変動しているように見える。規制当局は、（特に海外の）取引プラットフォームの多くが相場操縦や仮装売買の影響下にあると指摘している。

こうしたリスクを理由に、一部のファイナンシャルアドバイザーは、ビットコインをポートフォリオにわずかに組み込んでも害はないという主張に納得していない。しかし、今や伝統的な金融機関が暗号資産を支持しているため、暗号資産に投資する人は増える可能性がある。非営利団体アメリカンズ・フォー・ファイナンシャル・リフォームのシニア政策アナリスト、マーク・ヘイズ氏は「ウォール街のまっとうな金融機関がビットコイン商品を提供しているので、人々はこれらの商品を正当なものだと思って買っている。しかし、それは正しくない」と指摘する。

消費者保護団体にとってさらに心配なのは、運用会社が従来の投資家保護措置を講じないでビットコインを売買する可能性があることだ。例えば、投資銀行は、リサーチにおける利益相反を回避するために、株式リサーチ部門と銀行部門を分離し、銀行取引関係を開示しなければならない。元証券取引委員会（SEC）法律顧問のタイラー・ゲラーシュ氏によると、ビットコインは証券とは見なされないため、このような法律は適用されない可能性がある。

ウォール街は暗号資産に関してETFよりはるかに大きな野望を抱いている。ビットコインETFの現在の運用資産額は550億ドルを超えるが、多くの手数料収入を生み出すわけではない。ブラックロックは、来年1月まで、iシェアーズ・ビットコイン・トラストの経費率を運用資産額50億ドルまではわずか0.12%とし、残りの運用資産額に対する経費率を0.25%としている。期間終了後の経費率も0.25%にとどまる見込みだ。他社の経費率もブラックロックと同等かそれ以下となっている。

デジタル資産運用会社コインシェアーズの米国資産運用責任者であるスティーブン・マクラーク氏によると、ウォール街の大部分にとっての真の狙いは、年金基金、政府系ファンド、保険会社に対してビットコインへの投資を説得し、暗号資産向けのアクティブ運用一任勘定口座を開設させることだ。マクラーク氏が共同設立した資産運用会社ヴァルキリー・インベストメンツは、1月にビットコインETFを設定した9社のうちの1社で、ヴァルキリーのETF事業は最近、コインシェアーズによって買収された。マクラーク氏は現在、年金基金や保険会社のポートフォリオをめぐって大手投資運用会社と競争していると言う。

風評リスクは2022年で底打ちか

金融業界は最近まで全くビットコインを歓迎していなかったわけではない。フィデリティ・インベストメンツのアビゲイル・ジョンソンCEOが業界団体の会合で語ったところによると、フィデリティのビットコインに関する初期のリサーチと実験にはCEOが深く関与していた。2017年には、従業員が社内食堂での支払いにビットコインを利用できるようにした。また、ブロックチェーンに関する研究会を開始し、暗号資産の数十件もの潜在的な用途のリストを作成した。

現在、フィデリティはビットコインに全力投球しており、暗号資産ETF、資産管理、取引サービスを手掛けている。リサーチ部門のレポートは総じて暗号資産に好意的だ。確定拠出年金（401k）の導入事業者に対してデジタル資産口座も提供している。フィデリティは、401k商品と暗号資産プラットフォームがこれまでどの程度成長したかに関するコメントを拒否した。

フィデリティの元幹部によると、一部の幹部は当初、ジョンソンCEOがビットコインに注力していることを危険だと考えていたが、ジョンソン家がフィデリティの支配株主であることもあり、反対するのは難しかった。ジョンソン氏自身も2022年に「（自身が暗号資産への取り組みを推進していることは）組織内で大きな議論を呼んだ。多くの人は現在も非常に困惑しているが、彼らをあまり責められない」と述べている。

2022年は暗号資産の風評リスクが底を打った年だったのかもしれない。2021年終盤から2022年末にかけて、サム・バンクマン・フリード氏が創業した取引プラットフォームFTXの破綻に至る一連のスクランダルにより、暗号資産の価格は70%急落した。今年3月、連邦裁判所はバンクマン・フリード氏に対して詐欺の罪で禁錮25年の判決を下した。

しかし、暗号資産取引所コインベース・グローバル<COIN>などの一部の大手暗号資産取引所運営企業は生き残り、暗号資産市場はリスク資産全体の反発に乗って回復した。さらに、昨年6月にブラックロックがビットコイン現物ETFを申請したことで、センチメントも大幅に改善した。これらの商品は今年1月まで承認されなかったが、ウォール街はこの承認を「暗号資産への参入は安全」というシグナルとして受け取った。

現在、暗号資産に関する議論は「保有すべきかどうか」より「価格がいくらになるか」が中心的なテーマになっている。ヴァンエックのデジタル資産商品担当ディレクターであるカイル・ダクルス氏によると、数年前、ビットコイン推進派の企業やアドバイザーは、ポートフォリオの0.5%をビットコインに割り当てればリスク調整後リターンが改善する可能性があるとして述べていた。現在、アドバイザーは約3~5%をビットコインに配分すべきだと主張している。

SECによる取り締まりと、政界工作

多くのアドバイザーは、暗号資産を顧客に提供するための準備をしている。ウェルズ・ファーゴ<WFC>、バンク・オブ・アメリカ<BAC>、UBS<UBS>、モルガン・スタンレー<MS>などの大手ウェルスマネジャーは、顧客が要求すれば、一部のポートフォリオにビットコインETFを組み込むことができる状況にある。

暗号資産推進派のアドバイザーは、ETFが二つの問題を解決すると述べている。一つはETFによって

ビットコインをよりシームレスに保有できること、もう一つはアドバイザーがデジタル資産に対して手数料を課すのがはるかに容易になることだ。

金融プロフェッショナル・デジタル資産協議会の創設者、リック・エデルマン氏は「ビットコインの歴史上初めて、誰もが市場に参加できる、簡単でなじみある方法が生まれた」と語る。エデルマン氏によると、暗号資産に関する教育を求めるアドバイザーや企業内のモデルポートフォリオ運用担当者は大幅に増加している。

大手銀行も暗号資産に賛同しつつある。大手銀行は長年、暗号資産業界の商品の多く（高利回り口座や、米ドルと連動させるステーブルコインなど）は銀行商品に類似しており、同様の規制を課されるべきだと主張していた。現在、銀行政策研究所や全米銀行家協会などのロビー団体は、SECに対して、銀行による暗号資産トークンの管理を困難にしている規則の改正を強く求めている。

ウォール街には懐疑派も残っている。JPモルガンのジェイミー・ダイモンCEOはビットコインを「ペット・ロック」（石をペットに見立てたおもちゃ）と呼ぶ。ただし、JPモルガンはブロックチェーン技術に関する実験を実施している。ゴールドマン・サックス・ウェルス・マネジメントのシャーマン・モッサバール・ラフマニ最高投資責任者（CIO）は最近、ウォール・ストリート・ジャーナルに対して、自社の幹部が「暗号資産を信じていない」と述べた。先駆者は、ビットコインにはファンダメンタルズが存在しないため、新たなビットコインETFを自社の取引プラットフォームに導入する予定はないとしている。

連邦政府は依然として暗号資産の取り締まりを続けている。SECの法執行部門はコインベース・グローバルに対する訴訟を継続中だ。SECのゲリー・ゲンスラー委員長は業界全体に不正がはびこっていると述べた。SECは5月に、時価総額第2位の暗号資産であるイーサのETFを承認するかどうかを決定する予定だ。これは次の大きな試金石になる。

コインベースなどの企業は、暗号資産に特化した規則の可決を求めてロビー活動を実施しているが、まだ十分な支持を得られていない。これらの企業は、今回の選挙期間中、暗号資産を推進するための政治活動委員会に8000万ドル以上を費やしている。ワシントンの基準からすると膨大な金額だ。この資金は、暗号資産に好意的な候補者を支持し、反対者を妨害するために利用される。

コインベースのブライアン・アームストロングCEOは、3月に首都ワシントンで開かれた政策イベントで「暗号資産の懐疑派は年々少なくなっている」と語った。このコメントは、金融業界に破壊的変革をもたらすはずだったテクノロジーが、価格上昇や手数料収入によって、今では金融業界に歓迎されていることを示している。しかし、ビットコインの弱気派は、現在は沈黙しているが、次の大暴落まで冬眠しているだけかもしれない。

By Joe Light
(Source: Dow Jones)

4. 上昇相場を逃す恐れより懸念されること

[米国株式市場]

FOMO Is Dead. Hello to the 'OMO' Market.

株価上昇には好業績発表に対する安心感が必要

インフレ指標を受け調整局面続く



SPENCER PLATT/GETTY IMAGES

「（上昇相場を）取り逃がすことへの恐れ（FOMO= Fear of Missing Out）」はソーシャルネットワークサービス（SNS）上でよく知られた言い回しだ。しかし、ある投資ストラテジストはOMOの心境だと言う。OMOは取り逃がしても大丈夫（OK missing out）の略であり、今年の株式市場の上昇に関連して、企業業績と値上がり幅に懸念を抱いていることがその理由だとしている。

この人物は、運用資産が約600億ドルの運用会社ケイン・アンダーソン・ルドニックのチーフ・マーケット・ストラテジストであるジュリー・ビール氏で、「大きなリスクがあると考えるのは、バリュエーション面からではなく、今回の上昇による値上がり銘柄数が恐ろしいほど少ないからだ」と述べる。

先週の主要株価指数を見ると、10日に発表された消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回ったことを受けて、S&P500指数は1.6%安の5123.41となり、ダウ工業株30種平均は2.4%下落して3万7983ドル24セントで引けた。それでもS&P500指数は今年約8%上昇しており、2024年の予想業績に対する株価収益率（PER）は21倍以上と、過去5年および10年の平均を上回った水準となっている。なお、ナスダック総合指数は先週0.5%下落して1万6175.09となり、小型株のラッセル2000指数は2.9%安の2003.17で週末を迎えた。

注目の業績発表始まる

ビール氏は「株価が上昇するためのサプライズとして成長が必要となるが、それがないと高PERの圧縮がすぐに起こり、投資家は出口へ殺到することになる」と指摘する。この場合の成長とは、企業が第1四半期の業績と通年の業績ガイダンスを発表する際に求められているものだ。

1～3月期の業績発表は、12日の大手金融機関数社から始まったが、各社まちまちの内容であった。ウェルズ・ファーゴ＜WFC＞とシティグループ＜C＞の株価は穏やかな動きだったが、JPモルガン・チェース＜JPM＞はジェイミー・ダイモン最高経営責任者（CEO）が「世界の情勢は不穏だ」と警告し、「持続的なインフレ圧力は・・・恐らく続くだろう」と述べたことを受けて、下落した。今週は大手金融機関では、ゴールドマン・サックス・グループ＜GS＞、バンク・オブ・アメリカ＜BAC＞、モルガン・スタンレー＜MS＞が決算発表を行う。他のセクターでは、半導体製造の台湾積体電路製造（TSMC）＜TSM＞、医薬品のジョンソン・エンド・ジョンソン＜JNJ＞、医療保険のユナイテッドヘルス・グループ＜UNH＞、空運のユナイテッド航空＜UN＞、鉄道輸送のCSX＜CSX＞、日用品のプロクター・アンド・ギャンブル＜PG＞、ストリーミング配信のネットフリックス＜NFLX＞の決算発

Market Snapshot



表が控えている。

ファクトセットによると、アナリストの予想ではS&P500指数の企業の第1四半期の増益率はわずか3.6%と予想されている。そしてその増益も、大型ハイテク株（半導体大手のエヌビディア<NVDA>やコンピュータシステムメーカーのスーパー・マイクロ・コンピュータ<SMCI>などの人工知能（AI）関連銘柄）や、肥満症治療薬が利益をけん引する製薬大手イーライリリー<LLY>やノボ・ノルディスク<NVO>などの一部のヘルスケア株によるところが大きい。

消費者的懐具合には注意が必要

独立系資産運用会社ニューバーガー・バーマンの最高投資責任者（CIO）であるジョー・アマート氏は、第1四半期は、他の多くの景気敏感セクターの企業業績が減益になる可能性がある」と指摘し、「まだ企業業績の二極化または分散が見られる」と言う。

企業業績は年後半になるほど改善するとみられており、第2四半期は10%近くの増益、2024年通年は2023年から11%の増益と予想されている。アマート氏は「企業業績は均衡が取れた状況から改善するとみており、米国経済の強靱性を背景に業績には勢いがつくはずだ」と述べる。

今が我慢の時だ。アメリカプライズ・ファイナンシャルのチーフ・マーケット・ストラテジストであるアンソニー・サグリンビーン氏は、消費者や企業が十分な支出を続けて、より幅広い収益の伸びを支えることになるかどうかはわからないと言う。全体的なインフレは後退しているかもしれないし、そうでないかもしれない。しかし、多くの米国人は、特に家賃やガソリン代の高騰が続いていることから、まだ手元不如意を感じている。サグリンビーン氏は「多くの企業は、値上げがしにくい状況だと感じている」と言う。

商品やサービスに対する需要が無くなってしまわないように願いたい。利下げ観測が後退する中、株式市場はいつも以上に好業績を必要としている。望ましいストーリーとしては、金利上昇に直面しても、業績の伸びが強ければインフレや連邦準備制度理事会（FRB）のハト派色が薄れたとの懸念を相殺する可能性があるため、通常であれば株価は企業業績に追随することになる。

これでは、期待しすぎなのだろうか。

By Paul R. La Monica
(Source: Dow Jones)

5. 経済がソフトランディングした例は極めて少ない

[経済政策]

Soft Landings Are Rare. Go-Go 1967 Ended Up in an Inflationary Storm

1967年は株式活況後にインフレの嵐に飲み込まれた

名目GDPとFF金利



ELAINE MAYES/GETTY IMAGES

先週発表された米国のインフレ率が予想を上回ったことで市場は動揺し、エコノミストは再び予想を修正するためにあわてて奔走した。彼らは米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げの見通しを撤回したか、あるいはその時期を先送りにした。しかし、FRBのフェデラルファンド（FF）金利誘導目標は引き下げが必要どころか、歴史的な基準からすれば、対経済成長率比でほぼ間違いなく低い水準にある。投資銀行パイパー・サンドラーのナンシー・ラザール氏が率いるチームはリポートで、2022～2023年の大幅な利上げ後のFRBのFF金利誘導目標レンジ

（5.25～5.50%）でさえ、名目GDP（国内総生産）成長率5.9%を下回っていると指摘している。

FRBのFF金利誘導目標は名目GDP成長率を中心に上下に変動する。景気を刺激する金融政策の場合は名目GDP成長率を下回り、抑制的な政策の場合はこれを上回る（2008～2009年の世界金融危機後の数年間、そして新型コロナ禍後に再び、FF金利はゼロ近辺に固定された）。現在の経済成長は、新型コロナ禍を受けてFRBが大量に供給した流動性の「レガシー」によって支えられており、これによって消費者の純資産も大幅に増加した。パイパー・サンドラーはさらに、連邦政府の財政赤字が「GDPの7%という途方もなく高い水準」にあると指摘する。

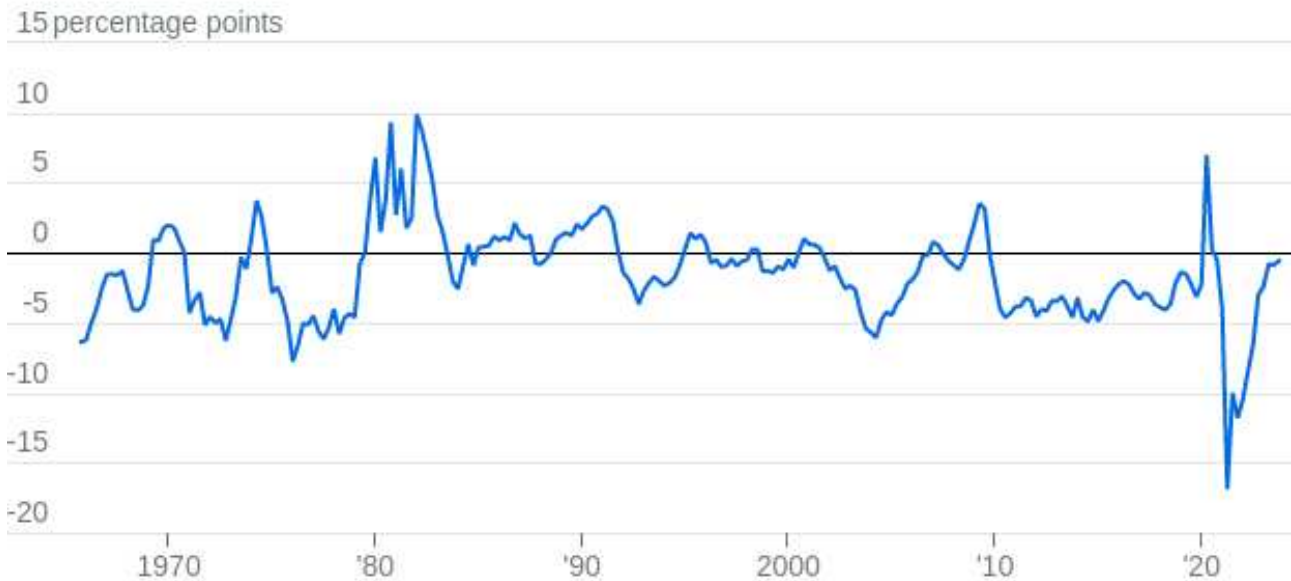
過去のソフトランディング例との比較

しかし、パイパー・サンドラーは、現在の状況に類似した時期、すなわち、成長や雇用に深刻な影響もなくインフレが沈静化し、米国経済が「ソフトランディング（軟着陸）」した稀（まれ）な例を見てもみると、1985年と1995年の2回、FF金利誘導目標が名目GDP成長率を上回っていたと指摘する。例外は1967年だ。この年は「サマー・オブ・ラブ」（サンフランシスコなどの大都市で起きた文化的、

Swinging Back to the '60s?

The only soft landing when the federal-funds rate was below the economy's growth rate was in 1967. Then came the '70s inflation.

Effective federal-funds rate minus nominal GDP growth



政治的な主張を伴う社会現象）や、都市部の暴動、ベトナム戦争に対する抗議活動拡大の年として記憶に残っているかもしれない（イスラエルがガザ地区などの支配権を獲得する結果となった第3次中東戦争「六日戦争」も1967年に起きている）。

当時の米国経済は現在と輪郭が似ている。失業率が4%を下回る（「労働市場逼迫（ひっばく）」を示す警鐘」だとパイパー・サンドラーは指摘する）一方で、インフレ率は3%をわずかに超える程度だった。こうした好調に先立ち、FRBは前年に積極的な金融緩和策を取り、FF金利誘導目標を2%引き下げていた。これは1966年に銀行や貯蓄金融機関を襲った信用収縮（当時の規制金利の上限を超えて短期金利が上昇した）への対応だった。こうした歴史は、今年のシリコンバレー銀行（SVB）や他の融資業者の取り付け騒ぎの前触れのようなのだ。

いずれにせよ、株式市場は「1967年のソフトランディング環境を好感し、1966年末から1968年初めにかけて50%上昇した」とパイパー・サンドラーは指摘し、経済が今回もソフトランディングする（ただし、パイパー・サンドラーの基本シナリオではない）場合、1967年のエピソードに酷似し、S&P500指数が昨年10月の安値から26%上昇していることともつじつまが合うと言う。

しかし、1960年代のゴーゴー（活況）相場の後、インフレ率は2倍の6%超に上昇し、1969～1970年の景気後退へとつながった。インフレ率が高止まりしたまま、失業率は急上昇した。パイパー・サンドラーは「今日の逼迫した労働市場や今後のインフレ懸念を織り込んだ債券利回りについても、類似性を認め得る」と書いている。

ダイモンCEOはインフレ懸念

米大手金融機関JPモルガン・チェースのジェイミー・ダイモン最高経営責任者（CEO）の年次書簡が以上のことを念頭に置いているのは明らかだ。ダイモンCEOは、足元の指標は良好だが、将来を展望すると「数多くのインフレ圧力が固着しており、今後も継続する可能性がある。財政出動の継続、世界的な軍備強化の動き、世界貿易の再編、新たなグリーン経済に向けた資本需要、そして恐らく（現在は天然ガスが供給過剰で、原油生産能力に余力があるが、エネルギーインフラへの必要な投資が不足することによる）今後のエネルギーコストの上昇のすべてがインフレ圧力となるだろう。かつては、財政赤字とインフレとの間に密接な関係があるように見えなかった。1970年代から1980年代初めにかけては、インフレは『大砲とバター』、すなわち、財政赤字と通貨供給量の増加によって引き起こされるという理解が一般的だった。いずれもベトナム戦争が一因となっており、インフレ率は10%を超えた。今日の財政赤字はさらに多額で、景気後退によるものではなく好況時に起きている。そして、これを世界金融危機以前にはなかった規模の量的緩和（QE）が支えている」と警告している。そして、インフレ圧力が継続する懸念から、ダイモンCEOは2%から最高8%までの金利レンジを含むさまざまなシナリオを準備していると語る。

パイパー・サンドラーは、これまでは景気後退に先立ち、FF金利誘導目標が常に名目GDPの成長率を上回っていたと指摘する。そして、これまで、S&P500指数が8%以上上昇した後に景気後退入りした例はない（2024年1～3月期は10%の上昇）。パイパー・サンドラーは「労働市場が逼迫し、FF金利誘導目標が名目GDP成長率を下回っている状況で、インフレと債券利回りの急激な上昇を懸念すべきだろうか。選挙後に関しては、そうだと言えるかもしれない」と締めくくっている。

さらに、金も同様の匂いを嗅ぎ取っているようだ。ニューヨーク金先物は4月限が4月12日に過去最高値を再び更新し、1オンス当たり2354ドル80セントを付け、年初来で17.5%の上昇となり、株式相場の上昇率を上回った。金価格は、投資情報誌グランツ・インタレスト・レート・オブザバーが最新号で指摘するように、米ドル指数（DXY）が年初来で3.8%上昇し、10年物インフレ指数連動国債（TIPS）の利回りが急上昇するという二重の逆風に直面する中で上昇している。

しかし、FRBウォッチャーは主として今年予想される利下げ回数を各0.25%の2回（複数の大手銀行では1回のみ）に削減するにとどめている。一方、FRB高官は依然としてインフレ率が本当に2%に戻ると確信し、2024年後半の利下げについて語っている。ダイモンCEOと金市場は、それほど確信してはいない。

By Randall W. Forsyth
(Source: Dow Jones)

6. ミススポーツビジネス、想像を超える急成長

[コラム]

The Sports Business Is Growing Faster-and Attracting More Money-Than Anyone Imagined
新たな資本参入で巨額の資金集まる

大きな変化の時を迎えているスポーツビジネス



GREGORY SHAMUS/GETTY IMAGES

社会活動には、それぞれ独自のカレンダーがある。ビジネス界、政界、エンターテインメント界においては、それぞれ決算発表、選挙、アカデミー賞が重要なイベントだ。もちろん、スポーツ界にも決まったカレンダーがある。ウィンタースポーツがシーズンオフとなり、「3月の狂乱（マーチ・マッドネス）」と呼ばれる全米が熱狂する全米大学男子バスケットボールトーナメントが4月8日に終わり、春の訪れを告げるゴルフの祭典、マスターズが4月11日に開幕した。

スポーツビジネスはこの春、極めて大きな変化の時を迎えている。デジタル化、スポーツ賭博の拡大、大学スポーツ選手のNIL（Name-Images-Likeness:学生アスリートが自身の肖像権を使ってスポンサー契約を結ぶこと）市場の広がり、グローバル化、そして女子スポーツの台頭が、猛烈なスピードでスポーツビジネスに変革をもたらしている。4月初旬にサウスカロライナ州のキアワ・アイランドで行われたグローバル・スポーツ・リーダー・カンファレンスでもこれらが議論の中心だった。ジェイ・ペンスキー氏のスポーツ・メディア、スポルティコと共に、このイベントをプロデュースする投資会社ブルーイン・キャピタルの最高経営責任者（CEO）ジョージ・パイン氏は「これらすべての変化はスポーツをこれまで以上に面白くしている。スポーツビジネスは過小評価されているカテゴリーだ。今後さらに魅力を増せば、政府系投資ファンドやプライベート・エクイティなど、新たな資本が参入してくるはずだ」と話す。

スポーツイベント、放映権、賭博、グッズ、アパレルを含めると1兆ドル規模になるスポーツビジネスにおける数々の数字は、目を見張るものがある。フォーブス誌によれば、世界で最も価値のある50のスポーツチームの合計価値は現在2560億ドルで、1年前より15%超増加している。アポロ・グローバル・マネジメントの共同設立者、ジョシュ・ハリス氏は、ナショナル・フットボール・リーグ（NFL）のワシントン・コマンドースをスポーツチーム買収額としては史上最高値の60億ドルで買収した。このトップ50チームのうち、NFLのチームは30を占める。NFLの上位チームの平均価値は51億ドルであり、過去5年間で倍増した。この上昇率はS&P500指数を上回る。

アスリートも利益を享受しており、スポルティコによれば、引退した選手を含めて、上位50人で生涯収入合計355億ドルを手にしている。50人の出身国は17カ国にわたるが、32人は米国人だ。マイケル・ジョーダン氏が最も稼ぎ、生涯収入は37億5000万ドルだが、その大部分はナイキとのシューズ契約によるものだ。

今年で3回目を迎えたキアワ・アイランドでのカンファレンスには、4大スポーツリーグのコミッショナーに加え、その他のプロスポーツや大学スポーツの責任者、そして数多くのスポーツのチーム、さ

らには著名なチームオーナー、TVスポーツのトップエグゼクティブなど、スポーツ界のそうそうたる面々が一堂に会する。

このカンファレンスのプログラムはスポーツに関するものだけではない。元米大統領（ジョージ・W・ブッシュ氏、バラク・オバマ氏）、大統領選挙立候補者、中央銀行や米軍の高官、フォーチュン100の最高経営責任者（ベライゾンのハンス・ベストバークCEO、バンク・オブ・アメリカのブライアン・モイニハンCEO）、著名な市場関係者（アリアンツの最高経済顧問のモハメド・エラリアン氏、アーク・インベストメント・マネジメントのキャシー・ウッド氏）、科学者、医師などによるパネルディスカッションや講演などのイベントが行われる。

しかし、本当のビジネスの話し合いは、これらのイベントが終わった後に、ランチをしながら、あるいは熟成したバーボンを飲みながら行われる。キアワ・アイランドのビーチや、ゴルフコースで行われることもある。このような場でビジネスの提携や投資の合意がなされ、NFLチームの売却などの大型買収の話も成立する。

■ スポーツ賭博の光と影

スポーツ界の変化は数多くある。まずスポーツ賭博を例に取ろう。シティグループのスポーツアドバイザーチームによると、スポーツ賭博セクター（ドラフト・キングス<DKNG>、スポーツベッティングサイトのファンデュエルを所有するフラッター・エンターテインメント<FLUT>、チャーチル・ダウンズ<CHDN>、エンテイン<ENT.英国>）の株価は過去12カ月で25%上昇した。中でも、時価総額390億ドルのドラフト・キングスは、上場しているスポーツ関連企業の中で最も時価総額が大きな企業の一つである。

スポーツ賭博セクターの株価上昇には理由がある。米国ゲーミング協会によれば、2023年に米国人がスポーツに賭けた金額は、前年比27.5%増の1198億4000万ドルとなり、過去最高を記録した。もちろん、スポーツ賭博に落とし穴がないわけではない。本誌の以前の記事にあるように、複数の事象が同時に起こることに賭ける「パーレイベッティング」の勝率は低い。また、全米大学体育協会（NCAA）は、試合の結果ではなく特定の選手のゲーム中のプレイに賭ける「プロップベット」を禁止する取り組みをしている。全米バスケットボール協会（NBA）は、不正があったとして選手を調査している。さらに、米大リーグ、ロサンゼルス・ドジャースのスーパースター、大谷翔平選手の前通訳が、違法なスポーツ賭博の胴元への借金返済のために巨額な金を盗んだとして告発されている。

■ 女子スポーツの台頭

次に、女子スポーツに関してだが、デロイトは「2024年の女子スポーツの収益は12億8000万ドルに達し、2021年に実施した前回分析に比べて少なくとも300%増加する」と予測している。この急増は、ケイトリン・クラーク効果によるものだ。スポーツ専門局ESPNによれば、アイオワ州のバスケットボールのスター選手、クラーク氏の人気のおかげでNCAA女子決勝戦の視聴者数は1890万人となり、1480万人だった男子決勝戦の視聴者数を初めて上回った。この数字は2019年以降、大学、プロを問わずバスケットボールの試合で最多の視聴者数だ。クラーク選手はNILの予想年間価値リストで、アメリカンフットボールのアーチ・マニング選手や男子バスケットボールのブロニー・ジェームズ選手と並ぶ4位の340万ドルを記録した。

クラーク選手は、インディアナ・フィーバーにドラフト指名される見込みだ。チームは5月18日にニューヨーク・リバティとのホーム開幕戦に臨む。ニューヨーク・リバティのオーナーで、中国IT大手、アリババ・グループ・ホールディングス<BABA>の会長、そして男子プロバスケットボールのブルックリン・ネットスのオーナーでもあるジョー・ツァイ氏は、試合のチケット売り上げは「絶好調」だと筆者に語った。

クラーク効果だけではない。ネブラスカ大学で昨年8月に開催された女子バレーボールの試合は9万2003人を動員し、女子スポーツイベントとしては過去最大の観客数を記録した。ココ・ガウフ選手が女子テニスを盛り上げ、女子ホッケーのプロリーグが新設され、米女子プロバスケットボール（WNBA）と女子ワールドカップサッカーは記録的な観客を集めている。

一方、全米女子サッカーリーグ（NWSL）のチームに対する評価はうなぎ登りだ。数年前は500万ドルにすぎなかったが、サンディエゴ・ウェーブFC創設オーナーのロン・バークル氏は3月、同クラブを1億1300万ドルで売却すると発表した。また、オンライン掲示板レディット<RDDT>の創設者アレクシス・オハニアン氏らが共同所有するロサンゼルス・エンジェルス・シティーFCには、1億8000万ドルの値がつく可能性がある。

■ 厄介なプロスポーツチームへの投資

だが、一般投資家によるスポーツへの投資は厄介だ。マディソン・スクエア・ガーデン・スポーツ<MSGs>は、NBAのニューヨーク・ニックスとナショナル・ホッケー・リーグ（NHL）のニューヨーク・レンジャーズを保有している。フォーブスは、ニックスの価値を61億ドル、レンジャーズの価値を22億ドルと見積もっている。では、なぜMSGsの市場価値は44億ドルなのか。この53%の差は、「（オーナーのジェームズ・）ドーラン・ディスカウント」によるものだと言われている。ドーラン氏は優れた経営者ではないと考えられているとともに、チームを売却することや株式の一部を手放すことすら嫌がっているからだ。

MSGsは、ジョン・マローン氏のリバティ・メディアが保有する大リーグのアトランタ・ブレーブスとともに、株式を上場しているプロスポーツチームの一つである。米プロスポーツチームで株式を上場しているのは、この二つしかない。ブレーブスは6年連続で地区優勝し（2021年にはワールドシリーズも制した）、今シーズンも首位に立っているが、昨年7月にリバティ・メディアから50.15ドルでスピノフしたアトランタ・ブレーブス・ホールディングス<BATRK>の株価は、直近で39ドルとなっている。

上場株式にはあまり動きがないが、プライベート・エクイティ・グループのアークトス・スポーツ・パートナーズは、大リーグのボストン・レッドソックスやNBAのゴールデンステート・ウォリアーズ、NHLのニュージャージー・デビルズなど数十のチームに直接・間接的に出資する二つのファンドで70億ドルを調達した。プライベート・エクイティによる加盟チームへの投資を禁止しているのはNFLだけである。

アークトスの共同設立者で共同経営パートナーのイアン・チャールズ氏は、「北米のスポーツクラブは、リーグの構造や事業の耐久性と予測可能性からユニークな存在だ。歴史的に見て北米のクラブの株式は、他の株式や未公開株と同程度のパフォーマンスを示している。レバレッジがかなり低い割にボラティリティーは非常に低く、相関性はない」と語る。

忘れてはならないのがデジタルストリーミングだ。デジタルメディアは、スポーツのグローバル化にも拍車をかけている。NBAのフィラデルフィア76ersのスター選手でリーグMVPのジョエル・エンビード選手（カメルーン出身）は、YouTubeを見てスリーポイントシュートの打ち方を学んだ。イングランド・プレミアリーグの米国での人気上昇や、逆に英国やドイツでのアメリカンフットボールの人気上昇は、ビデオクリップが大西洋を越えて簡単に再生できるようになったことに後押しされている。

「スポーツは世界最高のコンテンツ」

ロサンゼルス・ドジャースの元オーナーで、現在はフランスを代表するサッカーチーム、オリンピック・マルセイユのオーナーのフランク・マコート氏は、「私たちは、世界のさまざまな地域でどのように市場を開拓するかを理解し始めたばかりである。これらスポーツの象徴的なビッグブランドを保有することで学んだのは、今や世界中の視聴者を無限に獲得できるということだ」と述べた。

CBSスポーツのショーン・マクマナス会長は、「スポーツは世界最高のコンテンツであり、人々が集まって互いを応援し合ったり、互いを敵視したりするための世界最高の集積メカニズムだ。世界で今起こっていることから目をそらすことができる」と指摘する。

私たちの生活には現在、多くの不調和や分裂がある。そのため、ライブの、心臓が止まるような試合の価値がますます高くなっているのは非常に理にかなっている。そこには勝つのが確実な賭けのようなトレンドがある。

By Andy Serwer
(Source: Dow Jones)

7. 今週始まるハイテク決算発表シーズンの注目点 Tech Earnings Are Back. Watch AI, These 8 Stocks. AI革命の担い手は半導体からソフトウェアへ移行

[ハイテク]

決算発表の焦点はやはりAI



JOSEP LAGO/ AFP VIA GETTY IMAGES

決算発表シーズンが近づいている。焦点が再び人工知能（AI）となることは間違いない。

オープンAIが2022年11月にChat（チャット）GPTのサービスを開始するとともに生成AI革命が始まった。これまでところその恩恵を受けているのは、エヌビディア<NVDA>やアドバンスト・マイクロ・デバイシズ<AMD>などの半導体企業、アマゾン・ウェブ・サービス（AWS）やマイクロソフト<MSFT>のクラウド基盤であるAzure（アジュール）などのクラウドサービスプロバイダー、デル・テクノロジーズ

<DELL>などのハードウェアベンダーだ。

だが、長い目で見れば、AIを巡る企業活動の焦点はこれまでの設備投資から使うためのアプリケーションへ移るはずだ。そのため、今や投資家の関心はソフトウェア企業に向けられている。

ウェドブッシュのアナリスト、ダン・アイブス氏は、「数え切れないほどの現地調査を行った」結果、AI革命が「次の成長段階に移行し始め」ており、成長の原動力が半導体からソフトウェアへ移りつつあると確信したと言う。アイブス氏は、第1四半期決算の発表がきっかけとなりハイテク株が再び上昇し始め、2024年末までに15%上昇する可能性があると考えている。さらに、企業のIT予算に占めるAI関連支出の割合が2023年の1%未満から2024年に8~10%へ増加するだろうと述べている。

以下、ハイテク企業の四半期決算発表シーズンの注目点をまとめた。

■ ネットフリックス：加入者純増数が株価を左右

動画配信大手のネットフリックス<NFLX>は大型ハイテク株の先陣を切って4月18日に決算を発表する。焦点はこの数四半期と同様、広告付きサブスクリプション動画視聴サービスの新規加入者の状況とパスワード共有防止策の成果だ。

重要な業績指標は加入者純増数だ。コンセンサス予想では450万人の純増が見込まれているのに対し、シティのアナリスト、ジェイソン・バジネット氏は純増数が700万人に近づくと考えている。だが、バジネット氏によると、一部の投資家は800万人と予想している。株価は年初来で27%上昇し、2年間で3倍になった。わずかな予想未達も利益確定売りの引き金になりかねない。

■ マイクロソフト：AIの収益化に注目

あるポートフォリオマネジャーは、次の決算発表シーズンで最も重要なデータポイントは、マイクロソフトが月額30ドルで提供を開始したAI業務支援ソフトウェアCopilot（コパイロット）の採用状況だと指摘する。マイクロソフトが多く情報を開示する可能性は低い。だが、開示される情報は前向きな内容になると予想される。

同様に注目されているのが、1~3月期も前四半期並みの28%の成長が見込まれるクラウドサービスAzureだ。サティア・ナデラ最高経営責任者（CEO）は3カ月前に、「われわれはAIについて議論する段階から大規模に活用する段階へ移行した」と述べた。

モルガン・スタンレーによると、AIによってマイクロソフトの1株当たり利益（EPS）は2029年度までに倍増する可能性がある。

■ アップル：好材料は期待薄

アップル<AAPL>の株主にとって2024年はこれまでのところ厳しい年となっている。司法省から独占禁止法違反で提訴され、中国で厳しい競争環境に直面しているからだ。AI関連のニュースは乏しく、全般的に成長は不足している。実際、ウォール街は1~3月期の売上高を前年同期比4%減と予想している。

アップルは6月に開催する開発者会議で幾つかのAI関連の発表を行う予定だが、株価は伸び悩んでいる。次の決算発表によって状況が変わる可能性は低いとみられる。

■ メタ：AI開発が利益率を圧迫へ

メタ<META>（旧フェイスブック）の株価は年初来で47%上昇している。AIを使用してソーシャルネットワーキングサービス（SNS）上の広告やコンテンツをより適切にターゲティングすることが奏功している。ナイルズ・インベストメント・マネジメントの創業者であるダン・ナイルズ氏は、株価収益率（PER）は20倍台半ば、売上高成長率は10%台半ばにあることから、株価は依然として妥当な水準にあると考えている。

メタは引き続き、20%を超える人員削減を実施した2023年の「効率性の年」の取り組みによる恩恵を受けているが、今後はAIエンジニアの雇用コストの上昇とAIハードウェアへの支出の増加によって利益率が圧迫される可能性がある。マーク・ザッカーバーグCEOがいつもの株価上昇を望んだ場合、年間100億ドルを優に上回る損失を計上している仮想空間「メタバース」の開発を担うReality Labs（リアリティー・ラボ）部門のメタバースチームを閉鎖する可能性がある。

■ アルファベット：検索サービスがAIチャットボットとの競争にさらされる

現在、予想するのが最も難しいのがアルファベット<GOOGL>の決算だ。第4四半期は検索サービス子会社のグーグルと動画投稿サイトのユーチューブの業績が予想を下回った。アルファベットの株価は年初来で12%上昇しているが、依然として懸念がある。グーグルがインターネット検索を巡るAIチャットボットとの競争から影響を受ける可能性があるからだ。ただし今年はオリンピックや米国大統領選挙などの大型イベントが控えており、広告需要は旺盛と思われる。

■ アマゾン・ドット・コム：成長余地は大きい

ナイルズ氏はアマゾン・ドット・コム<AMZN>の業績見通しについて強気の見方をしている。AWSの成長がこの数四半期は鈍化していたものの、既に底打ちしたようにみえるからだ。コンセンサス予想は第1四半期のAWSの成長率を14.9%と見込んでいる（2023年の第4四半期は13.2%、第3四半期は12.3%）。AIが引き続きAWSへの需要を押し上げるだろう。ナイルズ氏は、アマゾンの中核事業である小売り部門の業績見通しについても強気だ。

ジェフリーズのアナリスト、ブレント・ティル氏は最近のレポートで、世界の小売売上高のオンライン比率は20%未満であり、世界のIT支出の85%が依然として企業が個別に保有するデータセンターに対するものであることから、アマゾンには「大きな成長余地」があると述べている。

By Eric J. Savitz
(Source: Dow Jones)

8. スペースXやユニコーン企業に投資するデスティニー・テック100

[米国株式市場]

This Fund Owns SpaceX and Other Unicorns. It Soared From \$9 to \$100

価格の動きは狂乱的

IPO市場に復調の兆し



SPACEX

新規株式公開（IPO）市場は息を吹き返しつつあるようだ。人気のソーシャルメディア（SNS）プラットフォームやニュース・情報共有のためのオンライン掲示板を運営するレディット<RDDT>と、クラウドと人工知能（AI）インフラストラクチャー向けに最先端のインテリジェント接続プラットフォームを開発・設計・提供するアステラ・ラブス<ALAB>の上場が成功裡に終わり、楽観論が広がり始めたようだ。ここで取り上げたいのが、未公開のハイテクベンチャー企業に投資するデスティニー・テック100<DXYZ>だ。デスティニー・テック100は

クローズドエンド型投資信託で、イーロン・マスク氏が率いる宇宙輸送と衛星インターネット会社のスペースX（正式名称はスペース・エクスプロレーション・テクノロジーズ）や人気ゲーム「フォートナイト」を手がける米エピック・ゲームズ、チャットGPT開発企業のオープンAI、フィンテック大手のストライプやチャイム、その他非上場のユニコーン企業（評価額が10億ドル以上の非上場ベンチャー企業）に投資しているが、3月下旬の上場以来、ファンド価格は狂乱的とも思える上昇を見せている。

投資会社デスティニーXYZ（D/XYZ）が運用するDXYZの3月26日のニューヨーク証券取引所（NYSE）上場初日の終値は9ドルで、参考価格である純資産価額（NAV）の4.84ドルの約2倍となった。その後、DXYZは上昇気流に乗り、8日には日中高値105ドルを付けたが、翌9日には35%超下落し、約64ドルで取引を終えた。10日にはさらに20%近く下落した。

それでもNAVをはるかに上回っている。一体全体何が起きているのか？投資家は新規上場に対する高揚感に酔いしれ、DXYZへの投資は、シリコンバレーのトップクラスのスタートアップ企業にIPO前の価格で投資する迂（う）回路だと考えているのかもしれない。しかし、DXYZの急激な価格上昇はまさに放物線状で、1990年代後半のドットコムバブルを想起させる狂気の再来に他ならない。

現在、DXYZは23銘柄を保有する。圧倒的な比重を占めるのがスペースXでポートフォリオ全体の34.6%を占める。マスク氏は、スペースXの新規公開予定はすぐにはないと述べているが、スペースXが衛星インターネット部門スターリンクをIPOによりスピンオフするとの憶測が高まっている。そこで、投資家はDXYZを通して、スターリンクのIPOに賭けているというわけだ。本誌ではコメントを求めたが、スペースXから返答は得られていない。

■ DXYZの光と影

それでも、昨年末時点で公正価値がわずか5260万ドルに過ぎなかったファンドの基準価額がこれほど短期間になぜ爆騰したのか今一つはっきりしない。現状のファンドの時価は約8億ドル。DXYZの発行済株式は1100万口未満と希少性が大幅な価格上昇に寄与している可能性はある。

しかし、投資家がDXYZに投資する理由は、主としてファンドが保有する有力なスタートアップ企業がいつか上場し、華々しくウォール街デビューを飾るのを期待していることによる。それまでは根比べになる。リターンもこれまでは芳しくない。DXYZの年次報告書によれば、2023年には7.3%下落、2022年5月の設定来の年率換算の下落率は23.2%に達する。

D/XYZのソヘイル・プラサド最高経営責任者（CEO）が本誌に語ったところでは、ファンドはレイターステージの資金調達ラウンドを通じて、または従業員や上級役員、ベンチャーキャピタル等の既存投資家からIPO前の企業の株式を取得するが、DXYZは「人々がどれほど未来を形作る企業へのアクセスを求め、投資したいかを反映している」とのことだ。それは大いに結構な話だ。

しかし、DXYZの株価がこれほど劇的に上昇するのを見るにつけ、以前の市場バブルの行き過ぎを考えないわけには行かない。ファンドはスペースXに過度に比重を置いていることから、本来的にリスクが高い。スペースXの盛衰は政府との契約次第であり、言うまでもないが、マスク氏の気まぐれにも左右される。

プラサド氏は、ファンドの目標はその名称が示すとおり、最終的には100銘柄を保有することだと語る。現状、DXYZは四半期ごとに新規投資銘柄を開示しているが、プラサド氏は月次のポートフォリオ明細開示を検討中だとしている。

■ 訴訟による潜在的リスク

プラサド氏は重視していないが、投資家には別の潜在的リスクもある。D/XYZの共同創業者の1人で、未公開企業の証券取引所フォージでプラサド氏と同僚だったサンビット・ラマデュルガム氏はDXYZから不当に追い出されたとして、プラサド氏とDXYZの投資アドバイザーの親会社、取締役会の2人の取締役を訴えている。

訴訟は今年1月に起こされたが、プラサド氏は、ファンドの運営にはリスクはないと述べており、D/XYZは米証券取引委員会（SEC）への届け出において、「本訴訟が投資助言会社の義務遂行に重大な影響を及ぼすとは考えていない」と付け加えた。本誌ではコメントを求めたが、ラマデュルガム氏から返答は得られていない。

訴訟はさておき、DXYZはボラティリティーが高いため、よほどリスク好きの投資家でない限り、当面近寄るべきではないだろう。

By Paul R. La Monica
(Source: Dow Jones)

9. 今、インド株式市場が超熱い

[ファンド]

India's Stock Market Is Red Hot. These Funds Will Get You In.
新興市場の成功の好例

絶好調のインド株式市場



DHIRAJ SINGH/BLOOMBERG

インドの株式市場は絶好調で、MSCIインド・インデックスは4月5日までの過去12カ月間で40%上昇した。これはS&P500指数の29%上昇、MSCIワールド・インデックスの25%上昇を大きく上回っている。米国のファンド投資家は注目しているが、数年にわたる上昇で割高になったインドの株式市場へのエクスポージャーを増やすには注意が必要だ。

とはいえ、投資家がインドを選好する要素はたくさんある。モディ首相は今春、再選される見込みだ（4月19日から総選挙開始）。複数の新

興国市場ファンドのマネジャーが本誌に、インドはモディ首相のリーダーシップの下で実施された、デジタル化の促進、税制優遇措置の創設、インフラ投資、外国投資の誘致などの経済政策イニシアチブの恩恵を受けていると語っている。

カレン・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ファンド<CEMF<CEMF>のポートフォリオマネジャー、ラフル・シャルマ氏は「インドは、新興国市場で何がうまくいくかを示す本当に良い例だ」と言う。このファンドにおけるインドのウェートは約16%だ。シャルマ氏は、モディ首相と政府が「非常に健全な経済成長政策をまとめている」と評価する。

インドは、米国や日本、欧州の先進諸国とは異なり、人口動態においても追い風が吹いている。シャルマ氏によれば、インドには教育を受けた比較的若い労働人口が多く、英語を話す人も多いため、情報技術（IT）や医薬品のアウトソーシング先として有利な環境になっているという。

ブラックロックの米州iシェアーズ投資戦略責任者を務めるクリスティ・アクリアン氏は、「インドに特化したエクスポージャーを模索しているファイナンシャルアドバイザーからの質問の多さに驚いている」と言う。ヘッジファンドを含む機関投資家からの関心も高く、上場投資信託（ETF）のiシェアーズMSCIインドETF<INDA>の運用資産残高は96億ドルで、そうした投資家の間で特に人気があるという。2月までの過去12カ月間、同ファンドの純資金流入は26億ドルで、モーニングスターが追跡している米国上場のインドファンドの中では突出した多さだった。

インドに特化したファンドに注目

インドに関心のある米国のファンド投資家にはさまざまな選択肢があるが、どの程度のエクスポージャーをどのようなタイプのファンドに求めるか、例えばアクティブかパッシブか、インド特化型ファンドか幅広い新興国市場ファンドか、などを検討する必要がある。インド特化型ファンドの購入が必ずしも最良の選択とは限らない。

12 Ways to Play India's Stock Market

India's stock market has been hot—and getting hotter. These funds offer direct exposure.

Fund / Ticker	AUM (billion)	1-Yr. Return	Active/Passive	Expense Ratio
iShares MSCI India Small-Cap / SMIN	\$0.9	46.3%	Passive	0.79%
WisdomTree India Earnings / EPI	3.0	40.4	Passive	0.85
GQG Partners Emerging Markets Equity / GQGPX	20.4	39.0	Active	1.20
Franklin FTSE India / FLIN	0.9	35.4	Passive	0.19
Eaton Vance Greater India / ETGIX	0.3	34.6	Active	1.54
Invesco India / PIN	0.3	32.7	Passive	0.78
Matthews India / MINDX	0.8	31.8	Active	1.15
iShares MSCI India / INDIA	9.6	31.4	Passive	0.65
Cullen Emerging Markets High Dividend/ CEMDX	0.7	27.8	Active	1.25
Wasatch Emerging India / WAINX	0.6	26.4	Active	1.50
ALPS/Kotak India ESG / INDIX	0.4	24.9	Active	1.00
Vanguard FTSE Emerging Markets / VWO	76.7	8.5	Passive	0.08

Note: Data through April 8

Source: Morningstar

モーニングスターのシニアアナリスト、ビル・ロッコ氏は、「リスクを認識しておくべきだと思う」と言う。モーニングスターは最近、米国上場のインドに特化したファンドのリストを本誌に提供したが、大半がETFだ。ブルームバーグとマークイットによると、これらのETFの2024年1～3月の純資金流入は25億ドルで、海外では日本ETFの35億ドルに次ぐ水準だ。

ETFにはコスト面での優位性がある。iシェアーズMSCIインドETFの経費率は0.65%だ。モーニングスターのリストにある四つのアクティブ運用のインドファンドは1～1.54%である。しかし、アクティブ運用ファンドは、ETFのようにインデックスに従うのではなく、保有銘柄を選んで運用することができる。

これらのアクティブ運用ファンドの中では、マシューズ・インディア＜MINDX＞が最大で、運用資産

は約8億3000万ドルだ。このファンドの最近の3年間の年間リターンは10.7%だった。これは、年間リターン7.5%のワサッチ新興インドファンド＜WAINX＞より良い。ESG（環境・社会・ガバナンス）投資のアルプス・コタック・インドESGファンド＜INDIX＞の過去3年間の年間リターンは7.9%だった。イートン・バンス・グレーター・インドIA・ファンド＜ETGIX＞は、過去3年間の年間リターン9.6%を記録した。iシェアーズMSCIインドETFの年間リターンは9.8%で、上記の四つのアクティブ・ファンドを上回っているが、イートン・バンス・ファンドのパフォーマンスとは僅差だ。

インドへの投資に関するもう一つの懸念は、投資家によるこうしたファンドへの投資の増加に伴い、株式バリュエーションが高くなりすぎていることだ。MSCIインド・インデックスの2024年予想株価収益率（PER）は23.2倍だ。これに対して、S&P500指数は21.4倍、MSCIワールド・インデックスは19倍だ。

インドのウェートが約50%であるバロン・ニュー・アジア・ファンド＜BNAFX＞の共同マネジャー、アヌジ・アッガーワル氏は、「インドの株式市場は割高ではない。インド経済の成長サイクルと市場としての位置づけを考えれば、他国比でプレミアムが加えられるのは妥当で、利益の一貫性と耐久性は評価に値する」と語る。ブルームバーグがまとめたコンセンサス予想によると、インドの実質国内総生産（GDP）の成長率は2023年の7%に対し、2024年は7.5%、2025年は6.6%と見込まれている。

しかし、シャルマ氏は、インドを「最も割高な新興国市場の一つ」と呼び、ポートフォリオにおけるインドのウェートを約16%に引き下げた。ただ、シャルマ氏はインドの全体的な見通しは問題ないと考えており、送電会社のやパワー・グリッド・コーポレーション・オブ・インドIA＜PWGR.インド＞やインドステイト銀行＜SBIN.インド＞のような予想PERが20倍を大きく下回る企業に注目している。

投資前に保有ファンドを確認せよ

モーニングスターのロッコ氏は、ファンド投資家にとってもう一つ考慮すべき点として、「インドにエクスポージャーを持つ新興国市場ファンドを既に保有しているかどうかをチェックすべきだ」と言う。例えば、運用資産770億ドルのバンガードFTSEエマージング・マーケットETF＜VWO＞の12月31日現在のインドのウェートはポートフォリオ全体の21%で、中国の28.3%に次ぐ。インドに投資する方法として検討すべき新興国市場ファンドが幾つかあるが、その中にこのバンガードのETFも含まれる。経費率が0.08%と非常に低いことが特筆される。

もう一つはアクティブ運用のGQGパートナーズ・エマージングマーケット・エクイティ・ファンド＜GQGPX＞だ。このファンドのリードマネジャーがラジブ・ジェイン氏で、モーニングスターは特に実績があるマネジャーと評価している。このファンドは12月31日現在、インドに大きく賭けており、インドのウェートは35%とベンチマークの2倍超となっている。ファンドの過去3年間の年間リターンは3.4%で、同種のファンドグループの上位10%に入る。また過去5年間の年間リターンは9.8%で、モーニングスターが評価するファンドのうち、上位2%に入る。

By Lawrence C. Strauss
(Source: Dow Jones)

10. 先週の出来事と今週の予定

[経済関連スケジュール]

Tax Day Is Monday. Here Are the Rules for Late Filers.

確定申告の期限は15日、災害多発で延長が増加

確定申告期限延長の留意点



ILLUSTRATION BY ELIAS STEIN

まだ確定申告を済ませていない方は、申告期限延長を考えているかもしれない。幸いなことに、同じ考えを持つ人はあなただけではないが、4月15日（月）までに支払わなければならないという事実は変わらない。

過去20年間で、税金の申告期限延長をする納税者は倍増し、今期は1950万人が延長する見込みである。数百万人以上が、ハリケーン、山火事、吹雪、またはその他の災害で被災した地域にいるため、自動的に延長が与えられる。内国歳入庁（IRS）は2023年に30件以上の災害延長を発行

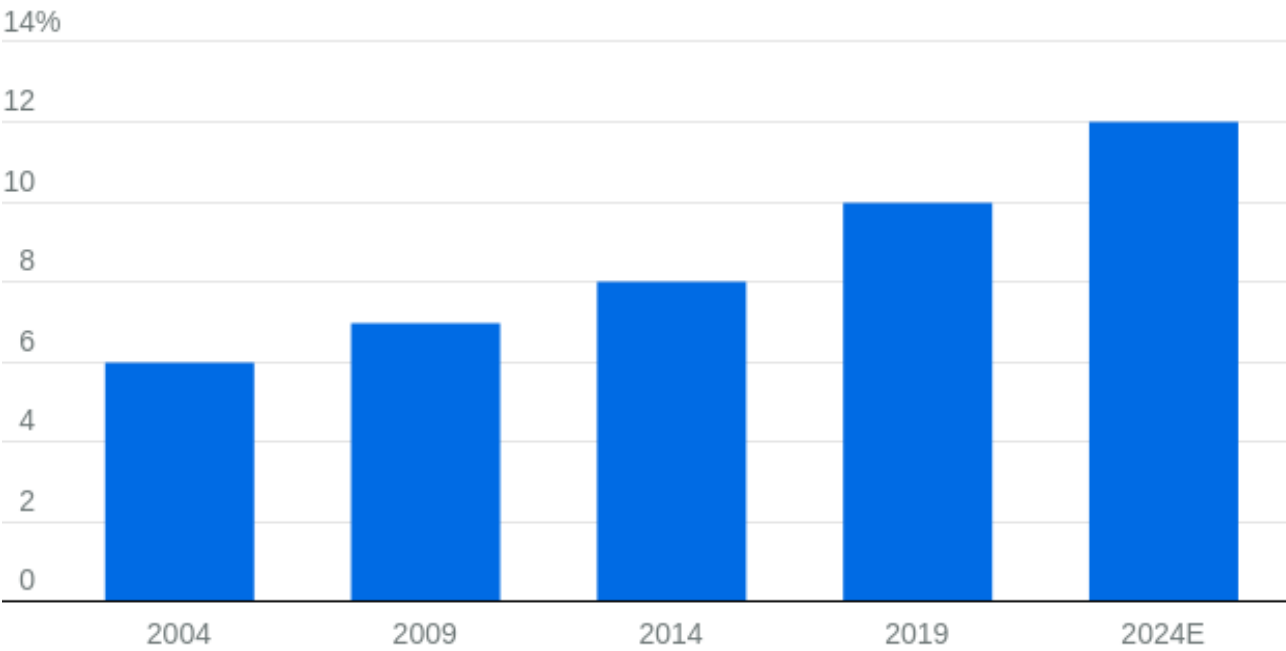
し、これは2022年の19件から増加している。

納税者が災害地域内か外によって期限延長ルールは異なる。4月15日（マサチューセッツ州とメイン州は州の祝日のため、4月17日）にフォーム4868を提出することで、すべての納税者は6か月の申告期限延長が可能である。10月15日までの延長は、税務申告のためであり、納税期限の延長ではない。納税期限を過ぎて申告すると、未払いの税金額に対して5%、支払いが不足している場合は不足分に対して0.5%のペナルティが科せられる。さらに、未払額に対して複利で8%の利息が加算される。

災害関連の延長は通常、フォーム4868を提出することなく、災害地域内の納税者に対して、税務申告および納税期限の両方に自動的に与えられる。地域によってルールが異なるため、納税者はIRSの通知を注意深く確認する必要がある。

Deadline Pressure

Over a 20-year period, late filings have steadily crept upward.



Note: E=estimate

遅延申告が増えている背景には、気象災害の増加で被災者が税務申告に必要な書類の入手や申告手続きにおいて困難になっている事が挙げられる。

Tale of the Tax Tape

Here's the state of play on tax returns on March 29, compared with last year's data on the same date.

	2023 Returns	2024 Returns	Y/Y Change
Total Returns Received	90.1 million	90.3 million	0.2%
Total E-Filings	87.1 million	87.4 million	0.3
Total Number of Refunds	62.9 million	60.9 million	-3.3
Total Amount Refunded	\$183.1 billion	\$185.7 billion	1.4
Average Refund	\$2,910	\$3,050	4.8

Source: IRS

先週の出来事

株式市場

金相場はさらに史上最高値を更新し、金採掘会社のニューモント・マイニング<NEM>とバリック・ゴールド<ABX>の株価が急騰した。フィッチ・レーティングスは、不安定な財政を理由に中国のソブリン債務の信用格付け見通しを引き下げた。イランのイスラエルに対する攻撃を恐れて、北海ブレント原油価格は1バレル当たり90ドルを突破。3月の米消費者物価指数（CPI）上昇率は再び3.5%と2月の3.2%を上回った。利下げ先送り懸念から、株式が売られた。第1四半期の決算発表シーズンが始まった。週間ベースでは、ダウ工業株30種平均（NYダウ）は2.37%の下落、S&P500指数は1.56%の下落、ナスダック総合指数も0.45%下落した。

企業動向

半導体の受託生産世界最大手の台湾積体電路製造（TSMC）<TSM<は、アリゾナ州での投資額を400億ドルから650億ドルに増額し、最先端の2ナノメートル（nm）ノードの半導体製造を発表した。連邦規制当局は、サウスウエスト航空<LUV>が運航するボーイング<BA>社製航空機の離陸時にエンジンカバーが吹き飛んだ事故について調査を行う。JPモルガン・チェース<JPM>のジェイミー・ダイモン最高経営責任者（CEO）は、年次報告書で連邦財政赤字と地政学的なストレスにより、金利が8%に達する可能性があるかと警告した。チェースは、大手銀行による決算発表の口火を切り、利息収入の見通しが低調というガイダンスによって株価は下落した。

M&A（合併・買収）等

英金融大手HSBCホールディングス<HSBA>はアルゼンチンの事業を売却し、10億ドルの損失を計上した。運用資産大手ブラックストーン<BX>は、アパートメント・インカムREIT<AIRC>を約100億ドルで買収することに合意した。バイオテクノロジー企業のバーテックス・ファーマシューティカルズ<VRTX>は、バイオ製薬会社のアルパイン・イミュン・サイエンス<ALPN>を49億ドルで買収することに合意した。ブルームバーグによると、米司法省は日本製鉄<5401>のUSスチール<X>の買収を巡り、詳細な反トラスト法（独占禁止法）調査を開始したと報じた。米国企業の株主は買収に圧倒的多数で賛成した。

今週の予定

4月15日（月）

40社を超えるS&P500指数採用銘柄が今週中に決算発表を予定している。うち半数が金融機関。チャールズ・シュワブ<SCHW>とゴールドマン・サックス・グループ<GS>は15日の寄り付き前に発表。バンク・オブ・アメリカ<BAC>、バンク・オブ・ニューヨーク・メロン<BK>、モルガン・スタンレー<MS>、PNCファイナンシャル・サービスズ・グループ<PNC>が16日、USバンコープ<USB>は17日、ブラックストーンは18日、アメリカン・エクスプレス<AXP>が19日に発表し週を締めくくる。

米商務省の国勢調査局は3月の小売売上高を発表。コンセンサス予想では、小売売上高が2月の前月比0.6%増に続き同0.4%増の7040億ドル。自動車を除いたコアは、小売売上高は前月を0.2%ポイント下回る0.3%増の予想。

4月16日（火）

大手ヘルスケア、製薬、およびテクノロジー企業が決算発表。ジョンソン・エンド・ジョンソン (J&J) <JNJ>とユナイテッドヘルス・グループ<UNH>は16日、アボット・ラボラトリーズ<ABT>とASMLホールディング<ASML>は17日の寄り付き前に発表。ネットフリックス<NFLX>と台湾半導体製造は18日に第1四半期決算に関する電話会議を行う。プロクター・アンド・ギャンブル (P&G) <PG>が19日に発表し週を締めくくる。

By Karen Hube
(Source: Dow Jones)

『バロonz・ダイジェスト』

発行

Dow Jones & Company, Inc.

制作・監修・配信

時事通信社

編集人

川田 重信（かわた しげのぶ）

大和証券入社後1986年から米国株式を中心に外国株式の営業活動に従事。ペインウェバー（現UBS）証券を経て2000年にエグゼトラストを設立。神戸大学経営学部卒業 米国ロチェスター大学MBA。

『バロonz・ダイジェスト』 2024/04/14

THIS WEEK'S MAGAZINE

発行 : Dow Jones & Company, Inc.

制作・監修・配信 : 時事通信社

編集

THIS WEEK'S MAGAZINE : エグゼトラスト

TODAY'S MAGAZINE : 時事通信社

お問い合わせ先（法人・個人の購読契約者様） : barrons@grp.jiji.co.jp

（ネット証券様の会員サイトで閲覧されているお客様は、ご契約先のネット証券様へお問い合わせください）

※当誌は、株式会社 時事通信社がライセンスに基づき Dow Jones & Company, Inc. の発行する BARRON'S 誌の内容を利用して作成したものです。

※当誌は、情報提供を目的としてのみ作成したものであり、有価証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。また、当誌は当社が信頼できると判断した資料およびデータ等により作成しておりますが、その正確性および完全性について保証するものではありません。また、将来の投資成果や市場環境を保証するものではありません。投資決定にあたっては、投資家ご自身の判断でなされますようお願いいたします。

※図・表・データの無断使用を禁止します。

※記事中の株式やファンドの価格は、米バロonz編集部による記事執筆時点の値である場合があります。

Copyright © 2024 Dow Jones & Company, Inc.

本誌記事の無断転載・複写を禁じます